



2019年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年8月9日
東

上場会社名 サイジニア株式会社 上場取引所
 コード番号 6031 URL <http://www.scigineer.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 吉井 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 石塚 雅一 (TEL) 050-5840-3147
 定時株主総会開催予定日 2019年9月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の業績 (2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	691	8.3	△108	—	△108	—	△112	—
2018年6月期	638	5.3	△106	—	△106	—	△120	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	△53.48	—	△22.3	△17.8	△15.6
2018年6月期	△58.50	—	△20.2	△15.4	△16.7

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 一百万円 2018年6月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	561	469	81.9	217.94
2018年6月期	652	562	83.7	262.86

(参考) 自己資本 2019年6月期 459百万円 2018年6月期 546百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	△104	20	22	396
2018年6月期	△117	△12	17	458

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年6月期の業績予想 (2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	820	18.7	△67	—	△67	—	△88	—	△42.05

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期	2,109,186 株	2018年6月期	2,078,185 株
② 期末自己株式数	2019年6月期	— 株	2018年6月期	— 株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	2,100,368 株	2018年6月期	2,067,026 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【当事業年度の経営成績】

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益は高い水準で底堅く推移し、個人消費は持ち直しております。景気は輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復しております。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社が深く関連する2018年のインターネット広告媒体費のうち、運用型広告費は1兆1,518億円（前年比122.5%）を占め高い成長率となりました。また、大手プラットフォームによる事業は、広告領域だけでなく、AIスピーカーや決済領域への進出など多方面に拡大しております。

（出典：株式会社電通「2018年日本の広告費」2019年2月28日）

このような環境のなか、当社は、パーソナライズ・エンジン「デクワス」をコアとする各サービスを提供し、顧客企業のインターネットを介したマーケティング活動支援に積極的に取り組んでおります。

その中でも当社の強みである、簡単にターゲティング広告を配信できる「デクワス.AD スタートパック」、画像解析エンジンによるビジュアルコマースサービスの「デクワス.VISION」に注力してまいりました。

その結果、当事業年度の既存サービスに関しては前事業年度に比べ、パーソナライズ・アドサービスの売上高で15%増、パーソナライズ・レコメンドサービスにおいては6%増と堅調に推移いたしました。

当事業年度より新たに取り組みを始めたデジタルナレッジマネジメントサービス（以下、「DKMサービス」という）は、第2四半期より本格的に営業活動を開始し、すでにアパレル大手及び複数の金融機関や教育業界のお客様から受注を獲得しました。また、DKMサービスのソリューションは飲食業界、小売業界、不動産業界など様々な業界の関心も高く、多数の企業で導入が検討されつつあります。さらに、独自の付加価値機能の開発にも着手しており、「デクワス」との相互補完を行うことにより、DKMサービスの拡大を加速させていきます。その第一弾として、独自のサービスとして「デクワス・マイビジネス」を2019年5月に発表、サービスを開始いたしました。

コスト面では、上記新規サービス分野へ計画通り先行投資しつつも、効率的な人員配置による労務費の削減等、全社的なコスト抑制の取り組みを継続いたしました。

その結果、当事業年度における売上高は691,104千円（前期比108.3%）、営業損失は108,117千円（前事業年度は営業損失106,382千円）、経常損失は108,048千円（前事業年度は経常損失106,826千円）、当期純損失は112,322千円（前事業年度は当期純損失120,924千円）となりました。

なお、第9回新株予約権の権利保有者の失権に伴い、当該新株予約権について新株予約権戻入益5,762千円を計上しております。

代表取締役をはじめとする取締役の役員報酬については、その経営責任を明確にするとともに、業績向上を期すべく減額を継続しております。

当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。サービス別の状況は、次のとおりであります。

① パーソナライズ・レコメンドサービス

パーソナライズ・レコメンドサービスについては、概ね計画通りに推移致しました。

この結果、売上高は134,474千円となりました。

② パーソナライズ・アドサービス

パーソナライズ・アドサービスについては、好調に推移した結果、計画を大きく上回りました。

この結果、売上高は496,079千円となりました。

③ ソリューションビジネス

ソリューションビジネスについては、本事業年度より新たにDKMサービスの取り組みを始めました。

この結果、売上高は60,550千円となりました。

(次期の見通し)

次期におきましては、「デクワス.RECO」等の既存の事業を基盤としつつも、特にDKMサービスの売上拡大に注力いたします。同時に、その新規案件の受注獲得のために積極的な研究・開発予算を見込んでおります。DKMサービスの収益確保は下期以降となる見込みです。このため、特に上期においては先行投資負担が重くなるものと予想しております。

これらの結果、次期の業績見通しにつきましては、売上高は820百万円（当期比18.7%増）、営業損失は67百万円（当期は108百万円の営業損失）、経常損失は67百万円（当期は108百万円の経常損失）、当期純損失は88百万円（当期は112百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末より92,917千円減少し539,631千円となりました。その主な増加および減少の内訳は、現金及び預金の減少91,944千円、売掛金の減少16,293千円、前払費用の増加16,179千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は前事業年度末より1,640千円増加し、21,847千円となりました。その主な内訳は、差入保証金の増加2,373千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末より1,349千円増加し、85,415千円となりました。その主な増加および減少の内訳は、買掛金の減少8,274千円、前受収益の増加17,832千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は前事業年度末より46千円増加し、6,215千円となりました。その内訳は、資産除去債務の増加46千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末より92,673千円減少し、469,847千円となりました。その主な増加および減少の内訳は、資本金の増加12,856千円、資本剰余金の増加12,856千円、利益剰余金の減少112,322千円、新株予約権の減少6,064千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、61,957千円減少の396,526千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は104,895千円（前事業年度は117,735千円の支出）となりました。主な要因は、税引前当期純損失111,372千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、20,923千円（前事業年度は12,788千円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入30,000千円、有形固定資産の取得による支出9,086千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、22,015千円（前事業年度は17,939千円の収入）となりました。要因は、株式の発行による収入22,015千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率（%）	88.1	90.4	88.8	83.7	81.9
時価ベースの自己資本比率（%）	1,139.8	461.3	650.9	488.7	458.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.5	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注4）2016年6月期から2019年6月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「サイエンスとエンジニアリングで21世紀の課題を解決する」ことを企業理念とし、「パーソナライズ」という切り口で、インターネットを介したマーケティング活動を支援する事業を行うことで、人々が本当に求める情報（アイテムやサービス）と“出くわす”体験を提供することを目指しております。

この方針のもと、「株主」「顧客」「社員」等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、当社の企業価値の最大化を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、適時・適確な判断による事業展開を可能にするため、目標とする経営指標は特に設けておりません。しかしながら、当社は、業容を拡大し、経営基盤を安定化させるため、収益率の向上を経営課題と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

まず、既存のサービスにおいては、継続して収益構造改革に取り組むことで、収益力を高め、安定的かつ継続的な収益基盤として強化・発展させてまいります。

次に、長年培ってきた人工知能技術に関する研究の成果を活用・実用化した新たなサービス開発に取り組むことで、新たな収益源を創出し、収益基盤の拡大・多様化を目指してまいります。

さらに、当社の全てのサービスの基盤となるパーソナライズ・エンジン「デクワス」の継続的な開発・改良を行い、魅力的なサービスを顧客に提供するとともに、「デクワス」ブランドの価値を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が、今後も持続的に成長して企業価値を高めるために対処すべき課題として認識している事項は、以下の通りであります。

① サービスに関する課題

a. ビッグデータの活用

当社のサービスは、昨今の革新的な技術を活用してビッグデータを集積及び分析することで、顧客の問題解決を図り、さらには業務の付加価値を高めるものであります。また、ビッグデータを活用することで、企業の商品やサービスの質の向上、あるいは製品開発における効率化が図られるものと期待されております。

一方で、多くの企業では、ビッグデータの活用は重要な課題であると認識してはいるものの、ビッグデータをどう活用していいかわからないという状況にあります。当社としては、企業のニーズや規模に合わせたビッグデータの活用手法の提案やサービス開発を進めていくことが重要課題と認識しており、今後も、顧客のニーズに合わせたサービスの開発を継続していく方針であります。

b. データベース管理の効率化

当社は、膨大な行動履歴を集積し、これを基に最適な広告の配信等のサービスの提供を行っております。そのため、データベースの維持管理には膨大な数のサーバーの管理運用が求められます。このデータベースの維持管理に関して、効率化及びより少ないコストでより高い効果を生み出すような管理運用を実施することが重要な経営課題となっております。この点につきましては、目的に応じたサーバースペックの効率化等、日々改善の努力を継続していく方針であります。

c. データ集積の速度の向上と自動化

情報の集積及び分析において、可能な限り人手を介さず自動化することは、サービスを向上させるとともに、損益分岐点を大幅に引き下げ、利益率を向上させます。このために、データ集積の速度の向上と自動化は、他社とのサービスの差別化の観点及び利益率向上の観点からも重要な経営課題となっております。この点につきましては、日々改善の努力を継続していく方針であります。

d. オムニチャネル戦略

当社が考える「オムニチャネル戦略」とは、消費者にどのチャネル（ECや実店舗などの販売経路）で買ったのかという意識をさせずに、新しい買物のスタイルを生み出す取り組みを指しております。実店舗とECを運営する小売事業者は「O2O」（オー・ツー・オー＝Online to Offline又はOffline to Online）と呼ばれるネットと実店舗の間を互いに送客するような販促活動を活発化させており、当社のデジタルマーケティング技術を活用できる市場が拡大する見込みですが、実際の店舗や物流システムの実装はさまざまであり、導入の際の大きな阻害要因となっております。

当社では、ソリューションビジネス型の販売体制に変更をすることで、顧客ニーズに対応してまいります。

e. 人工知能技術への投資

近年、特にDeep Learning（深層学習）の登場を皮切りに、人工知能技術による従来課題の解決及び将来の応用可能性に注目が集まっています。設立以来、当社では人工知能技術に関する研究を行い、その研究成果を当社のサービスにおいて活用・実用化してまいりましたが、同分野において更なる技術革新や新規サービスを創出するため、産学官を含む様々な機関と連携する等取り組んでいく方針であります。

② 組織能力等に関する課題

a. マーケティング

当社のサービスの質を向上させていくためには、当社及び当社のサービスについての認知度の向上が必要です。当社では積極的にマーケティング活動を行うことによって、当社のサービス活用の提案をしていく方針であります。

b. 優秀な人材の確保

規模の拡大及び成長のためには、当社の企業風土に合った専門性を有する人材の採用と既存社員の能力及びスキルの底上げが重要な課題と考えます。また、社員全員が企業理念、経営方針を理解することが必要です。当社は優秀な人材の採用を行っていくと同時に、計画的に社員に対して当社の経験とノウハウに基づく多様かつ有益な研修を実施していく等、人材の育成に取り組んでいく方針であります。

c. 経営管理体制の構築

当社が継続的に成長をコントロールし、顧客に対して安定してサービスを提供し続けていくためには、継続的な内部統制の整備、強化に取り組んでいくことも必要と考えております。当社は、組織が健全かつ有効、効率的に運営されるように内部統制の整備、強化、見直しを行っていく方針であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	538,551	446,606
売掛金	85,770	69,476
仕掛品	821	—
原材料及び貯蔵品	120	121
前払費用	7,199	23,378
未収還付法人税等	11	10
その他	1,233	879
貸倒引当金	△1,157	△840
流動資産合計	632,549	539,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,185	9,185
減価償却累計額	△2,484	△2,484
減損損失累計額	△6,700	△6,700
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	103,194	109,282
減価償却累計額	△51,928	△51,928
減損損失累計額	△51,265	△57,353
工具、器具及び備品(純額)	—	—
リース資産	9,235	9,235
減価償却累計額	△7,203	△7,203
減損損失累計額	△2,032	△2,032
リース資産(純額)	—	—
建設仮勘定	—	2,998
減損損失累計額	—	△2,998
建設仮勘定(純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
長期前払費用	1,221	488
差入保証金	18,985	21,358
投資その他の資産合計	20,207	21,847
固定資産合計	20,207	21,847
資産合計	652,756	561,479

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,159	39,884
未払金	684	602
未払費用	9,900	9,259
未払法人税等	5,177	5,526
未払消費税等	4,273	2,093
前受金	6,286	6,286
預り金	4,524	3,931
前受収益	—	17,832
製品保証引当金	5,060	—
流動負債合計	84,066	85,415
固定負債		
資産除去債務	6,169	6,215
固定負債合計	6,169	6,215
負債合計	90,235	91,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	788,104	800,961
資本剰余金		
資本準備金	785,104	797,961
資本剰余金合計	785,104	797,961
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,026,927	△1,139,250
利益剰余金合計	△1,026,927	△1,139,250
株主資本合計	546,281	459,672
新株予約権	16,239	10,175
純資産合計	562,521	469,847
負債純資産合計	652,756	561,479

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	638,233	691,104
売上原価	499,632	571,376
売上総利益	138,601	119,728
販売費及び一般管理費	244,984	227,845
営業損失(△)	△106,382	△108,117
営業外収益		
受取利息	81	68
その他	138	1
営業外収益合計	219	69
営業外費用		
支払利息	7	—
支払手数料	650	—
その他	4	—
営業外費用合計	663	—
経常損失(△)	△106,826	△108,048
特別利益		
新株予約権戻入益	—	5,762
特別利益合計	—	5,762
特別損失		
減損損失	13,148	9,086
特別損失合計	13,148	9,086
税引前当期純損失(△)	△119,974	△111,372
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	950	950
当期純損失(△)	△120,924	△112,322

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	778,776	775,775	775,775	△906,002	△906,002	648,549	7,244	655,793
当期変動額								
新株の発行	9,328	9,328	9,328			18,657		18,657
当期純損失(△)				△120,924	△120,924	△120,924		△120,924
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							8,994	8,994
当期変動額合計	9,328	9,328	9,328	△120,924	△120,924	△102,267	8,994	△93,272
当期末残高	788,104	785,104	785,104	△1,026,927	△1,026,927	546,281	16,239	562,521

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	788,104	785,104	785,104	△1,026,927	△1,026,927	546,281	16,239	562,521
当期変動額								
新株の発行	12,856	12,856	12,856			25,713		25,713
当期純損失(△)				△112,322	△112,322	△112,322		△112,322
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							△6,064	△6,064
当期変動額合計	12,856	12,856	12,856	△112,322	△112,322	△86,609	△6,064	△92,673
当期末残高	800,961	797,961	797,961	△1,139,250	△1,139,250	459,672	10,175	469,847

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△119,974	△111,372
減損損失	13,148	9,086
株式報酬費用	8,994	3,395
新株予約権戻入益	—	△5,762
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,653	△317
製品保証引当金の増減額(△は減少)	5,060	△5,060
受取利息	△81	△68
支払利息	7	—
売上債権の増減額(△は増加)	△31,341	16,293
たな卸資産の増減額(△は増加)	△941	820
仕入債務の増減額(△は減少)	23,094	△8,274
未払金の増減額(△は減少)	△3,985	△82
未払費用の増減額(△は減少)	△9,647	△641
前受金の増減額(△は減少)	△1,956	—
前受収益の増減額(△は減少)	—	17,832
前払費用の増減額(△は増加)	△1,679	△16,179
未収入金の増減額(△は増加)	320	22
預り金の増減額(△は減少)	2,537	△592
前払金の増減額(△は増加)	△934	458
未払消費税等の増減額(△は減少)	970	△2,180
その他	1,208	△1,376
小計	△116,853	△103,997
利息及び配当金の受取額	63	40
利息の支払額	△7	—
法人税等の支払額	△950	△950
法人税等の還付額	13	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	△117,735	△104,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△13,148	△9,086
貸付金の回収による収入	360	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,788	20,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△717	—
株式の発行による収入	18,657	22,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,939	22,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△112,583	△61,957
現金及び現金同等物の期首残高	571,067	458,483
現金及び現金同等物の期末残高	458,483	396,526

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、「インターネットマーケティング支援事業」のみであり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
1株当たり純資産額	262.86円	1株当たり純資産額	217.94円
1株当たり当期純損失金額(△)	△58.50円	1株当たり当期純損失金額(△)	△53.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△120,924	△112,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△120,924	△112,322
普通株式の期中平均株式数(株)	2,067,026	2,100,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2015年8月14日開催取締役会決議による第9回新株予約権 (新株予約権の数20個) 2016年9月29日開催取締役会決議による第11回新株予約権 (新株予約権の数1,000個)	2014年7月30日開催取締役会決議による第8回新株予約権 (新株予約権の数24,656個) 2016年9月29日開催取締役会決議による第11回新株予約権 (新株予約権の数1,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。